

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	8,497,219	8,249,962	4,845,740	4,760,684	17,044,780
経常利益(千円)	997,216	287,947	1,286,001	507,920	2,021,232
四半期(当期)純利益(千円)	572,528	100,628	756,400	266,773	904,684
純資産額(千円)	-	-	22,898,898	21,901,818	23,145,271
総資産額(千円)	-	-	29,747,691	29,621,473	30,258,700
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,383.02	1,421.26	1,398.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.58	6.13	45.68	16.40	54.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.0	73.9	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	582,014	1,046,781	-	-	2,552,710
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,012	245,337	-	-	389,130
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	582,173	1,529,734	-	-	585,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,564,483	8,338,018	9,270,826
従業員数(人)	-	-	324	319	327

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	319	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	285	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	222,884	5.5

(注) 1. 当社グループは、事業区分が衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2. 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	2,681,420	15.7

(注) 1. 当社グループは、事業区分が衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2. 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	4,760,684	1.8

(注) 1. 当社グループは、事業区分が衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行と継続的なデフレにより、企業収益は低下し、雇用環境、個人消費においても引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、市況の逆風に立ち向かうべく、「働く人を応援します！」をメインテーマに掲げ、モノづくりからプロモーションに至るまでリアルを追求し、様々な仕掛けを発信することにより、愚直にモノづくりに取り組む「自重堂のワークウエア。」をキーワードに企業イメージの認知拡大を図っております。

基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）では、幅広いターゲット層に向けた企業イメージの構築を目的として、「俺の仕事着。」をコンセプトに、働く姿の誇りをリアルに表現したイメージビジュアルを制作し、次世代ブランドの「Jawin」（ジャウイン）では、若年層をメインターゲットに、「本気な分だけ、強くなる。」をコンセプトに、本気で戦い続けるカリスマ戦士の総合格闘家「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクシング界で若手のホープとして期待を集める「城戸康裕」（きどやすひろ）選手をメインキャラクターに起用し、総勢17名の現役格闘家を起用したイメージビジュアルを制作し、プロモーション活動を強化いたしました。

生産面においては、主要生産国である中国における人件費の上昇、原材料価格の高騰に伴うコストアップや、慢性的な人員不足に伴う生産能力の低下に対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,760百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。利益面においては、売上高は減少したものの、円高の影響や生産体制の見直しにより製造コストが低減し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は661百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。円高の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価等によりデリバティブ評価損141百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常利益は507百万円（前年同四半期比60.5%減）、四半期純利益は266百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前四半期連結会計期間末より853百万円減少し、8,338百万円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は180百万円（前年同四半期は380百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益468百万円、デリバティブ評価損141百万円、仕入債務の増加413百万円等による増加と、売上債権の増加543百万円、たな卸資産の増加326百万円等による減少によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は50百万円（前年同四半期は189百万円の使用）となりました。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は981百万円（前年同四半期は35百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出948百万円等による減少によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当第2四半期連結会計期間末において、新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
出原正博	広島県福山市	2,206	12.50
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	775	4.39
(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12)		
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	518	2.93
(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-11)		
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	474	2.69
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
計	-	9,153	51.85

(注) 上記のほか、自己株式が2,243千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,191,000	15,190	-
単元未満株式	普通株式 219,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,190	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	2,243,000	-	2,243,000	12.7
計	-	2,243,000	-	2,243,000	12.7

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	845	805	812	869	840	874
最低(円)	760	760	767	825	800	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,459,698	9,292,506
受取手形及び売掛金	2 4,880,157	5,336,529
有価証券	229,355	151,737
商品及び製品	3,213,798	3,118,717
仕掛品	65,813	39,065
原材料及び貯蔵品	550,683	138,138
繰延税金資産	83,702	172,002
その他	253,397	254,878
貸倒引当金	16,654	10,749
流動資産合計	17,719,951	18,492,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,526,767	2,614,032
土地	3,886,297	3,891,232
その他(純額)	181,070	169,706
有形固定資産合計	1 6,594,134	1 6,674,971
無形固定資産		
投資その他の資産	30,515	25,937
投資有価証券	4,501,249	4,083,970
繰延税金資産	229,648	357,216
その他	654,996	707,623
貸倒引当金	109,023	83,845
投資その他の資産合計	5,276,871	5,064,965
固定資産合計	11,901,521	11,765,873
資産合計	29,621,473	30,258,700

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233,075	3,463,025
未払金	358,371	262,720
未払法人税等	30,696	531,651
返品調整引当金	55,198	60,226
賞与引当金	25,629	177,848
その他	186,770	227,832
流動負債合計	4,889,743	4,723,304
固定負債		
退職給付引当金	341,184	350,413
その他	2,488,727	2,039,711
固定負債合計	2,829,912	2,390,124
負債合計	7,719,655	7,113,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	18,887,673	19,366,457
自己株式	1,898,398	948,385
株主資本合計	21,799,337	23,228,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,133	78,116
繰延ヘッジ損益	7,653	4,747
評価・換算差額等合計	102,480	82,863
純資産合計	21,901,818	23,145,271
負債純資産合計	29,621,473	30,258,700

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,497,219	8,249,962
売上原価	5,955,294	5,705,471
売上総利益	2,541,924	2,544,490
販売費及び一般管理費	1,644,236	1,743,615
営業利益	897,688	800,875
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,911	49,684
受取賃貸料	66,819	48,271
デリバティブ評価益	57,747	-
その他	54,790	62,626
営業外収益合計	214,269	160,582
営業外費用		
貸貸収入原価	25,835	24,931
為替差損	87,519	204,517
デリバティブ評価損	-	437,082
その他	1,385	6,978
営業外費用合計	114,740	673,510
経常利益	997,216	287,947
特別利益		
固定資産売却益	-	5,664
貸倒引当金戻入額	3,167	-
特別利益合計	3,167	5,664
特別損失		
投資有価証券評価損	41,967	55,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,210
その他	3,429	-
特別損失合計	45,397	67,942
税金等調整前四半期純利益	954,986	225,670
法人税、住民税及び事業税	367,492	30,093
法人税等調整額	14,966	94,948
法人税等合計	382,458	125,042
少数株主損益調整前四半期純利益	-	100,628
四半期純利益	572,528	100,628

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,845,740	4,760,684
売上原価	3,402,040	3,275,687
売上総利益	1,443,700	1,484,997
販売費及び一般管理費	823,923	823,043
営業利益	619,776	661,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,314	35,376
受取賃貸料	32,504	22,607
デリバティブ評価益	613,315	-
その他	32,210	47,211
営業外収益合計	703,345	105,195
営業外費用		
賃貸収入原価	12,767	12,196
為替差損	24,126	102,422
デリバティブ評価損	-	141,040
その他	227	3,568
営業外費用合計	37,121	259,227
経常利益	1,286,001	507,920
特別利益		
固定資産売却益	-	5,664
貸倒引当金戻入額	-	2,526
特別利益合計	-	8,191
特別損失		
投資有価証券評価損	16,057	47,438
特別損失合計	16,057	47,438
税金等調整前四半期純利益	1,269,943	468,673
法人税、住民税及び事業税	344,453	20,786
法人税等調整額	169,089	181,113
法人税等合計	513,542	201,899
少数株主損益調整前四半期純利益	-	266,773
四半期純利益	756,400	266,773

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	954,986	225,670
減価償却費	102,657	96,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,602	31,083
賞与引当金の増減額(は減少)	151,282	152,218
返品調整引当金の増減額(は減少)	816	5,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,179	9,229
受取利息及び受取配当金	34,911	49,684
投資有価証券評価損益(は益)	41,967	55,731
デリバティブ評価損益(は益)	57,747	437,082
売上債権の増減額(は増加)	376,448	456,372
たな卸資産の増減額(は増加)	423,943	534,373
仕入債務の増減額(は減少)	1,160,454	770,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,210
その他	154,354	199,221
小計	636,364	1,533,642
利息及び配当金の受取額	35,082	50,447
法人税等の支払額	89,432	537,308
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,014</b>	<b>1,046,781</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,480	7,480
定期預金の払戻による収入	7,480	7,480
有形固定資産の取得による支出	7,680	8,538
有形固定資産の売却による収入	4,620	14,310
無形固定資産の取得による支出	3,438	7,500
投資有価証券の取得による支出	294,268	307,337
投資有価証券の売却による収入	48,674	-
投資有価証券の償還による収入	65,733	29,965
保険積立金の解約による収入	5,478	-
その他	10,130	33,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,012</b>	<b>245,337</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,916	950,013
配当金の支払額	580,257	578,250
リース債務の返済による支出	-	1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,173</b>	<b>1,529,734</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,519	204,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,690	932,807
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,173	9,270,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,564,483	8,338,018



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,920,294千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 149,180千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,834,647千円であります。</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬・給料 581,864千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,180</p> <p>退職給付費用 25,712</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬・給料 577,819千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,083</p> <p>賞与引当金繰入額 19,382</p> <p>退職給付費用 16,730</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬・給料 290,335千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,502</p> <p>賞与引当金繰入額 17,180</p> <p>退職給付費用 12,811</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬・給料 288,664千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,382</p> <p>退職給付費用 8,297</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,586,163</p> <p>預入期間が3か月を超える定期 21,680</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金同等物 7,564,483</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 8,459,698</p> <p>預入期間が3か月を超える定期 121,680</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金同等物 8,338,018</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,653,506株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,243,368株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	579,412	35	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月16日付、平成22年12月17日付で行った自己株式立会外買付取引のほか、単元未満株式の買取りにより自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が948百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,898百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,633,962	2,885,756	251,793
(2) 債券			
社債	78,925	76,532	2,392
その他	277,608	273,193	4,415
(3) その他	664,911	604,391	60,519
合計	3,655,407	3,839,873	184,466

(注) 当第2四半期連結会計期間において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損47,438千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損処理に当たっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	1,652,532	187,113	187,113
	F X参照型米ドル為替予約	3,543,993	1,764,102	1,764,102
債券	株式転換特約付社債	175,117	181,497	181,497

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引の、取引の種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。

4. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約額等については、デリバティブ取引が組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,421.26円	1株当たり純資産額 1,398.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	572,528	100,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	572,528	100,628
期中平均株式数(千株)	16,558	16,410

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	756,400	266,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	756,400	266,773
期中平均株式数(千株)	16,557	16,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社自重堂  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社自重堂  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。